

**長崎県公立大学法人の令和2事業年度  
に係る業務の実績に関する評価結果**

**令和3年11月**

**長崎県公立大学法人評価委員会**



# 目 次

## 長崎県公立大学法人の令和2事業年度に係る業務の実績に関する評価結果

1. 全体評価	1
2. 項目別評価	
(1) 大学の教育研究等の質の向上	3
(2) 業務運営の改善及び効率化	5
(3) 財務内容の改善	5
(4) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供	6
(5) その他業務運営	6

◎項目別評価の結果

項 目	事項数	I	II	III	IV	III以上(%)
(1) 大学の教育研究等の質の向上	40	0 (0)	4 (4)	27 (27)	9 (9)	90.0
(2) 業務運営の改善及び効率化	7	0 (0)	0 (0)	6 (6)	1 (1)	100.0
(3) 財務内容の改善	3	0 (0)	0 (0)	2 (2)	1 (1)	100.0
(4) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供	4	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	100.0
(5) その他業務運営	2	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	100.0
合 計	56	0 (0)	4 (4)	41(41)	11(11)	92.8

注) ( ) 内の数字は、法人の自己点検・自己評価の結果

IV…「年度計画を上回って実施している」  
 III…「年度計画を順調に実施している」  
 II…「年度計画を十分に実施できていない」  
 I…「年度計画を実施していない」

## 長崎県公立大学法人の令和2事業年度に係る業務の実績に関する評価結果

長崎県公立大学法人評価委員会は、「長崎県公立大学法人の評価の基本方針」「長崎県公立大学法人の各年度終了時の評価に係る実施要領」「第3期中期計画・年度計画の評価基準」に基づき、長崎県公立大学法人の令和2事業年度に係る業務の実績に関する評価を行った。

### 1 全体評価

第3期中期計画期間の4年目となる令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大により就職支援や実践的な教育プログラムである長期インターンシップの実施、公開講座の開催などにおいて大きな影響があった。

そのような中、教育面においては、令和2年4月に緊急事態宣言地域が全国に拡大されたことに伴い、第1学期は、授業開始日の約1か月の繰り下げや遠隔による授業の実施を余儀なくされたが、「遠隔授業検討プロジェクトチーム」を立ち上げ、学生アンケートの実施や全学FD研修会を開催し、遠隔授業の方針、ツールの選定及び教授方法について教員間で共有し円滑な授業実施に取り組み、遠隔授業に係る学生アンケート結果においては、オンデマンド方式においても対面方式と変わらない学習成果を学生は実感している。また、インターンシップや実習においても様々な工夫を行いながら授業を行い、目標に対する学びを著しく低下させることなく課題学習を深める教育を実施している。

さらに、学生の経済的支援においても、授業料の分納・延納に加えて、新型コロナウイルス感染拡大により意欲ある学生が修学を断念することがないように独自の授業料減免を実施したほか、就職支援においてもオンラインを活用したキャリアコンサルタント等による個別相談や就職ガイダンスなどを実施し、高い就職率を達成するなど学生に寄り添った支援を行っていることは評価できる。

しかしながら、令和3年度においても新型コロナウイルス感染拡大の影響は続いており、遠隔授業による学生間の交流の減少や留学の中止などにより不安や意欲の低下を感じている学生も存在することから、今後も学生の状況を把握しながら、コロナ禍においても学生が充実した大学生活が送れるよう工夫や改善に取り組んでいくことを期待する。

全体的に特筆すべき項目としては、教員の個別指導や学生の意識醸成などにより各学科で掲げる高い目標を多くの学科で達成したことやWebオープンキャンパスの開催や入試制度の見直しなどの取組により一般選抜入学試験における県内志願者が増加したことは地域に根ざした大学づくりの成果として評価できる。

その他、共同研究・受託研究数、研究論文や学会発表数、外部資金の獲得が順調に推移していることも注目される。

一方で、県内就職率については前年度を若干上回ったものの目標と大きな乖離があること、学生に専門知識や技術、外国語運用能力を早期に修得させるため、3年修了時までまでに9割以上の学生が卒業要件を達成するという目標については、中期計画期間において各年度

で達成できていないことから、大学全体で総力をあげ重点的に取り組むなど、より効果的な取組が行われることを期待する。なお、県内就職率の44%という目標値は、国際化時代を考えると高すぎるのではないかとと思われる。

評価委員会の全体評価としては、多くの事項について年度計画を達成しており、第3期中期計画期間4年目として着実な進捗を図っていると判断するが、引き続き、未達成となっている事項の改善を図るとともに計画的に取組を推進していくことが必要である。そのためには、最終目標を見据え、毎年の達成状況や取組状況を経年的にとらえながら、取組を進めることが必要である。

「高校生に選ばれ、県民や地元企業等の期待に応えられる、魅力ある大学」「地方創生に貢献し、地域とともに発展する大学」を目指し、第3期中期計画の目標達成に向けた取組を着実に進めることを期待する。

## 2 項目別評価

### (1) 大学の教育研究等の質の向上

- ① 教育に関する目標
- ② 研究に関する目標
- ③ 地域貢献に関する目標

本項目については、年度計画の記載40事項中36事項を「年度計画を順調に実施している(Ⅲ)」又は「年度計画を上回って実施している(Ⅳ)」と認め、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断した。

#### 【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】

- 中期計画〔3-2〕の年度評価 評価委員会の評価「Ⅲ」（法人の評価「Ⅱ」）  
看護師国家試験合格率については、令和2年度の国公立大学平均合格率に引けを取らない順当な合格率を維持している。令和2年度においても国家試験対策として、模擬試験の早期実施による早い段階からの国家試験に対する意識付けのほか、e-Learning の導入や補講・面接の実施など組織的に手厚いサポートが行われており、年度計画に沿って十分な取組が実施されていると判断されるため、評価を「Ⅲ」に変更する。
- 中期計画〔4-1、2〕の年度評価 評価委員会の評価「Ⅱ」（法人の評価「Ⅲ」）  
大学院の定員充足については、令和2年4月に開設した地域創生研究科（修士課程）においては定員を充足しているものの、人間健康科学研究科（博士課程）においては定員未充足が続いており、評価を「Ⅱ」に変更する。なお、令和4年4月より新しい大学院博士後期課程が設置されることとなっており、定員を充足するとともに修士課程で培った専門知識と技術を一層高度化させ、実践的な問題を解決して地域で活躍しうる高い研究能力を持った人材の育成に期待する。

令和2年度の実績のうち、下記の事項を特に評価する。

- 各学科では、より高い教育目標を掲げ、学生に対し様々な支援を行っている。経営学科、公共政策学科、実践経済学科、情報システム学科、情報セキュリティ学科では、それぞれの学科で掲げる難易度の高い資格の取得やコンテストでの入賞など高い目標を達成しており、その取組を評価する。（3-2）
- 外国語によるコミュニケーション能力を修得させるため、国際経営学科、国際社会学科において、主に英語または中国語による専門教育科目の開講について、計画を上回った取組を進めていることを評価する。（3-3）

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響から一部企業の採用選考の取りやめに加え、Web面接の急速な普及など就職活動を取り巻く環境が激変したことにより、学生にとっては厳しい状況であったが、オンラインを活用しながらキャリアコンサルタント等による個別説明会、就職ガイダンスや各種イベント等、きめ細かな就職支援により、国際社会学部、情報システム学部における100%をはじめ、達成水準を上回る就職率を達成したことを評価する。(7-1)
  
- 新型コロナウイルス感染拡大の中、Webオープンキャンパスの開催や入試説明会の県内高校への配信などできる限りの情報発信や入試制度の見直し等に取り組み、一般選抜入学試験の県内志願者数が988名(H30年度入試)から1,078名(R3年度入試)へ増加したことは評価する。県内からの入学者の増加は、卒業生の県内定着にもつながることから、引き続き効果的な情報発信等に努め、より「選ばれる、魅力ある大学」となることを期待する。  
(10-1、10-2、10-3)
  
- 教員の研究論文数、学会発表数、著書数については、各教員が長期研究計画書を作成し、計画的に研究に取り組み、昨年度を上回る439件の実績となっており、引き続き計画目標を上回っていることを評価する。(12-1)
  
- 共同研究、受託研究については、企業等からの依頼により、大学が持つシーズとのマッチングを図るなど地域連携センターにおけるコーディネート業務により、地方自治体や企業等との研究が、計画件数を上回る35件の実績となっており、産学官連携の取組が推進されていることを評価する。(14-1)

令和2年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 3年修了時までに9割以上の学生が卒業要件を修得するという目標については、各学科において個別面談や試験対策講座の実施、また、受験状況を教員間で連携して管理し指導に反映するなど卒業要件の早期取得に取り組んだものの、全ての学科で目標未達成となっている。中期計画期間中これまで達成した学科はないことから、学生に対し卒業要件の早期取得の意義を認識させ、引き続き、教職員、学生のさらなる努力により、卒業要件の早期取得が達成できる取組を進めることを期待する。  
(3-1)



- 栄養健康学科では、対策委員会で学生に対する支援を検討し、ビデオ会議システムを利用した対策講座、模擬試験や個別面談の実施や「学習記録表」を活用した指導などの取組は高く評価できるものの、管理栄養士国家試験の合格率は、国公立大学平均を下回る結果となっている。支援効果の検証を行いながら学生をサポートすることで、毎年、目標に掲げる合格率100%が達成できることを期待する。  
(3-2)

- 県内就職率については、29.7%と前年度より0.9%ポイント増加しているものの、中期計画の目標である44%とは、大きな乖離がある。県内就職率向上においては、学生の希望やスキルを活かせる受け皿となりうる県内企業の拡大も重要な課題であるが、大学においても、学生と企業をつなげる取組に加え、OB・OGとの交流強化や高い県内就職率が見込める県内生の進学を促進するなど、中期計画期間の目標達成に向けた実効性のある取組を期待する。(8-1)

## (2) 業務運営の改善及び効率化

- ① 組織運営の改善に関する目標
- ② 人事の適正化に関する目標

本項目については、年度計画の記載7事項を「年度計画を順調に実施している(Ⅲ)」又は「年度計画を上回って実施している(Ⅳ)」と認め、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断した。

令和2年度の実績のうち、下記の事項を特に評価する。

- 大学の理念・目的を達成するため教職員の適材適所の登用を進め、管理職の指導的役割を担う副学長に新たに女性教員から2名登用し、4名中3名が女性教員となるなど男女共同参画推進に取り組んでいることを評価する。(22-3)

## (3) 財務内容の改善

- ① 外部資金、寄付金その他の自己収入の増加に関する目標
- ② 効率的な運営に関する目標

本項目については、年度計画の記載3事項を「年度計画を順調に実施している(Ⅲ)」又は「年度計画を上回って実施している(Ⅳ)」と認め、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断した。

令和2年度の実績のうち、下記の事項を特に評価する。

- 科学研究費等、外部資金の獲得については、件数及び金額ともに目標値を上回ったことを評価する。科学研究費の獲得は、大学の研究の質の向上につながるものであり、今後も引き続き、研究の質の高度化を図っていくとともに、外部資金の獲得に努めていくことを期待する。（24-1）

#### **（4）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供**

- ① 評価の充実に関する目標
- ② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

本項目については、年度計画の記載4事項すべてを「年度計画を順調に実施している（Ⅲ）」と認め、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断した。

令和2年度の実績のうち、下記の事項を特に評価する。

- 認証評価（学校教育法第109条）においては、大学教育質保証・評価センターの評価を受け「大学評価基準を満たしている」と認定され、その総評において「しまなびプログラム」など地域の特性を生かした課題発見・課題解決型のフィールドワークや海外語学研修や災害看護学実習など実践的な教育プログラムを実施し、社会が求める人材育成に努めていることなどが優れた点と評価されており、今後も大学の教育の質向上に期待する。（27-1）

#### **（5）その他業務運営**

本項目については、年度計画の記載2事項すべてを「年度計画を順調に実施している（Ⅲ）」と認め、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断した。